

21世紀の市民社会論

—齊藤日出治著『グローバル資本主義の破局に
どう立ち向かうか』を読む—
河合ブックレット，2018年，130頁

佐々木 政 憲[†]

人類は死を望んでいるのではないか？

著者の切迫した問いである。どういうことだろう。著者はタビネズミの例を引き合いに出している。北極圏域に生息するネズミ科の哺乳類で、「周期的に大量発生し、大群で直線的に移動し、湖や海に入って大量死することがある」（『大辞林』）。

だが、単なる例えではない。

IT IS TWO MINUTES TO MIDNIGHT（人類滅亡の午前零時まで残り2分）

2018年1月25日、アメリカの科学雑誌 Bulletin of the Atomic Scientists の Doomsday clock（世界終末時計）が表示した最新の時刻である。昨年の2分半から30秒短縮し、米ソ冷戦危機の最悪時に並んだ。北朝鮮とアメリカによるディール外交の応酬で、意図的か偶発的かに関わらず、「核兵器使用の現実的リスク」が増加したからである。

更にもうひとつ。世界終末時計は広島・長崎原爆投下の2年後1947年の「7分」から開始され、核をめぐる国際情勢で時刻は前後を繰り返してきたが、1989年地球温暖化による気候変動がリスク要因に加わり人類の破局的危機は格段に高まった。1960年代の大量消費を基礎とする先進資本主義諸国の経済成長が発展途上諸国を巻き込んで加速したからである。現在、気候変動の深刻な影響と破局回避のために「産業革命後の気温上昇2℃以内に抑制」が国際合意だが、世界はすでに4℃上昇に向かう軌道上にある。この上昇軌道の

[†] 稚内北星大学 元教授 元学長
草稿提出日 6月20日
最終原稿提出日 6月20日

部分は過去50年の経済成長と温暖化物質の蓄積という人類の人為的要因の結果である。

地球環境の危機は資源や食糧の争奪，社会格差や民族対立の全地球的蔓延，テロや内戦の激化を引き起こし，核戦争の破局を引き寄せる。人類は，タビネズミのようにそこに向かって「直線的に移動」しているのではないか。

資本主義と死の欲動

資本主義には死の欲動が内在している。それは，資本の循環と蓄積の物象化されたシステムを創出し，このシステムの能動的な担い手として日々の生を享受している私たち自身の欲動である。本書を貫く基本のメッセージはここにある。

著者は本書に先立つ半年ほど前に『資本主義と死の欲動』（G・ドスタレール，B・マリス）を翻訳し，資本主義に死の臭いを嗅ぎつけたフロイトとケインズの資本主義論を紹介している。本書では，この「欲動」が「グローバル資本主義の破局的暴力」として発動する経緯を詳細に分析している。そして，その翻訳書では具体的に論じられることが少ない人類の残された可能性を可能な限り具体的に提起しようと努めている。本書の内容を紹介しつつ，著者のメッセージの意義を考察したい。

今日，あらゆる国民国家にとって経済成長と所得増加は国民的合意を得た最重要政策となっているが，この政策には商品化された豊かな消費とそのための賃金労働（完全雇用）という無限のサイクルが埋め込まれている。消費欲望はそれが満たされるや新たな欲望を誘発し，更なる所得増加と雇用労働の維持を要請する。資本の経済は絶えず成長し続けなければならない。増殖しない資本は資本ではない。だが，無限の成長は不可能である。その先にあるのは，利用され，収奪され尽くした自然とわずかな資源をめぐる人類の終末的世界だからである。ところが，グローバル資本主義はこの無窮動の成長を地球全域にまで推し進める。

グローバル資本主義の暴力的進行とその反動の悪循環

グローバル資本主義は大航海時代以来の歴史を有するが，それが破局的暴力の様相を呈し始めたのは1990年代の冷戦崩壊後に登場した「新自由主義的資本主義」である。

冷戦時代，西側の資本主義諸国は大量生産・大量消費の経済循環を確立することによってソ連・東欧の社会主義的市場経済を圧倒したが，それは所得分配や資源配分をめぐる労資間妥協や社会諸集団の制度的規制に支えられていた。「組織資本主義」と言われる。し

かし、組織資本主義の成長戦略が限界を露呈するにつれて、それを支えた規制に反対する市場原理主義が新たな成長戦略となった。国民国家内部の妥協や規制による制御された市場ではなく、そのような妥協や規制から完全に自由な市場競争によって経済を活性化しようとする成長戦略である。

だが、この市場原理主義は自由・平等な個人の競争の世界ではなく、また国民生活を均等に向上させたわけではない。むしろ逆に先進資本主義地域の中間層を解体し、砂時計型二極分解を引き起こすなど、社会階層間や地域間に著しい格差と不平等もたらした。著者は多くの研究事例を参照しつつ、この格差や不平等の現状を分析する。

しかし、著者が着目するのは、こうした格差や不平等の拡大の背後での人々の暮らしの相互扶助と連帯の仕組みを破壊する「文化的破局」（ポランニー）の過程である。グローバル資本主義は、自然や土地に支えられた人々の自律的な生存能力を破壊し、裸の状態での労働市場に引きずり出す。16世紀以来、今日も日々繰り返される「資本の本源的蓄積」（マルクス）である。ソ連・東欧の社会主義諸国の崩壊後、グローバル資本主義はこの暴力的破壊を、発展途上諸国を巻き込みつつ全地球的規模で推進してきた。

こうしたグローバル資本主義の破局的暴力は、今やそれに対する様々な反動を引き起こしている。自律の生活基盤を失った人々の貧困と飢餓の状況は、難民、移民の流れとなって先進資本主義諸国に押し寄せ、その受け入れをめぐって国民国家内部に対立が激化する。グローバル資本主義の象徴としての世界貿易センターを攻撃されたアメリカは対テロ戦争を実行し、他国の費用負担で国境の壁を築き始めた。イギリスはEUから離脱し、ヨーロッパ各地で移民・難民を排斥する政党や政権が頭角を現している。冷戦終結とともに人々のボーダレスな交流を歓迎した国々が、今や国民国家の殻に閉じこもろうとしている。

だが、旧来の国民国家に回帰し自国第一の旗を掲げることは、国家間の緊張や国民間の憎悪を刺激し、国内の地域社会においても移民排斥や自爆・銃乱射といった悲劇を引き起こす。国民国家への回帰はグローバル資本主義が生み出した危機を克服するどころか、その危機を増幅させて破局を引き寄せるだけである。こうしてグローバル資本主義は破局に向かって更なる暴力を発動する。著者は、シリア内戦の現況と今後を連想させる「ショック・ドクトリン」という恐ろしい事例を紹介している。それについては読者の確認に委ねたい。

グローバル市民社会と社会的連帯経済

私たちが奈落と絶望の淵に追いやるグローバル資本主義。この資本主義の死の欲動が私

たち人間の根源的欲動だとしたら、それを克服することは可能なのか。これが、著者のもうひとつの問いである。

グローバル資本主義は国民国家の枠組みからあふれ出し、今では主権国家の政治権力によってはコントロール不能なシステムと化している。だが、著者はこの動きに照応して登場したもうひとつのグローバルな動きに着目する。グローバル市民社会の形成である。人類がグローバル資本主義の死の行進から脱出できるか否かはグローバル市民社会の動きにかかっている、というのが著者の展望である。

グローバルに展開する市民社会は、その内部に多くの多様な方向性をもって連携し、あるいは敵対し、相互に影響し合いながら、グローバル資本主義の動向に向き合っている。

著者は、イギリスの国際関係論者メアリー・カルドーを参照しつつ、グローバル市民社会に作用する多様なベクトルを紹介する。グローバル資本主義の成長戦略を追認する市場中心の新自由主義的市民社会のベクトル、この成長戦略が引き起こしたグローバルな移民・難民の流れを阻止して国民国家の枠組みに退行しようとするポピュリズム的市民社会のベクトル、逆に格差と内戦の最底辺で飢餓や病に喘ぎ難民化する人々に国境を越えて人道的に介入する市民社会のベクトルなど。

このようにグローバル市民社会とは、グローバルな生産資本や金融資本の社会諸集団、移民・難民や環境・エネルギーや医療・人権など多様なテーマで活動するNGO・NPO等の市民集団などが、主権国家や国際機関を巻き込み、複合的で多元的な権力を保持して互いにせめぎ合うbattle fieldである。著者はその様相を「グローバル社会闘争」と表現する。

この闘争空間は国家を超え出ているがゆえに、主権国家の権力で制御することは困難である。また、その闘争は主権国家の戦争と類似した様相を帯びることもまれではない。パレスチナ自治区でデモの負傷者の治療に従事していた女性看護師ラザン・ナジャルさんがイスラエル軍兵士による銃撃で死亡した。市民を狙撃する国家暴力の可能性がある。果敢にも彼女は「白衣と（医療従事者を示す）身分証が私の武器」と言っていた（朝日新聞2018年6月7日）。

このように多様なベクトルが絡み合っただけでなく、グローバル資本主義に向き合うグローバル市民社会が、グローバル資本主義の死の行進から脱出できるとするならば、資本主義の成長戦略とは異なる戦略が必要である。著者は、それが経済と社会を連帯と相互扶助にもとづいて再組織する「社会的連帯経済」の構築だ、と言う。それは地域通貨、マイクロファイナンス、フェアトレードなどの多様な形態で、グローバル市民社会の中からすでに提起され、構築されつつある。

かつて資本主義のかなたを社会主義で構想した時代があった。それは人間と自然の生産

力主義的動員だった。著者が語る「社会的連帯経済」は、資本主義の死の欲動という人類の根源的テーマに応えようとするという意味で、かつての社会主義論とは根本的に異なる。

資本主義の死の欲動は、資本の誕生を告げる本源的蓄積の過程にその始源を有する。その過程の本質は、自然や土地に自律的生存の基盤を有していた人々の共同的な生活の営みを破壊し、人々を丸裸の状態で労働市場に引きずり出すことである。マルクスは「労働と所有の分離」と定義した。この破壊とともに、人々の身体や知覚や感覚のすべてが激変し、以後、数世紀の長きに渡る資本蓄積と経済成長のリズムにそって調教され、「労働と所有の再結合」を進化させてきた。決められた時間で働き、遊びや余暇や交際は労働時間外で調整し、明日もまた働ける身体の回復に専念する。幸福は自由な時間の主権より消費する豊かさに、と。

成長する経済での雇用理論を構築したケインズだが、最後に提起したのは「文明化された定常社会への軟着陸」という選択肢だった（『資本主義と死の欲動』）。それは身体と時間に対する主権の回復である。

だが、グローバル資本主義を生きる人類は果たして軟着陸できるだろうか。身体と時間の主権を回復するのに何世紀を要するだろうか。

人類は死を望んでいるのではないか、という冒頭の問いに立ち戻るなら、著者の答えはこうだろう。グローバル市民社会が多様であるように、「人類」は一様な人間のかたまりではない。多様な性や人種や民族の社会諸集団が相互に反目し、格闘しつつも、問いかつ学び、批判し応え合う交流の中から、社会的連帯経済の戦略が主導的選択肢として浮上する可能性がある。だから、グローバル市民社会の闘争は、この選択肢を提起し、それに向けて倫理的指導力を発揮し、社会的同意の獲得を目指す努力の過程である。グラムシの表現を借りるなら、グローバル市民社会のレギュレーションである。

ユダヤ人ピアニストのダニエル・バレンボイム氏はアメリカ大使館移転状況に関連して言う。「軍事的な解決も政治的な解決もない。あるのは音楽や友情、議論を通じたヒューマンな解決だけだ」（朝日新聞2018年6月19日）と。

願わくは、人類がグローバル資本主義よりも先に絶滅せんことのなきを！